

消費者団体等との意見交換における御意見（概要）

令和5年3月13日
消費者委員会事務局

消費者委員会では、今般の電気規制料金値上げ認可申請の対象となる地域の消費者団体や若年層の意見を伺うため、第73回公共料金等専門調査会（令和5年2月20日）において、消費者団体等との意見交換を実施した。同回において、消費者団体等からいただいた御意見について、以下のとおり整理した。

1. 経営効率化・人件費等に関するもの

- 最大限の経営効率化を行っているとの根拠が分かりづらい。電力自由化や一般配送電事業の法的分離などにより、経営効率化がどのように反映されているかが分かりづらい。懇談会みやぎ
- さらに経営効率化を図ることが可能かヒアリングしつつ、値上げ幅が社会的に妥当であるかを慎重に審査すべき。ネットワークいしかわ
- さらに効率化はできないか、社会的に見て妥当性を欠く値上げはないか、精査の上、できるだけ値上げ幅を圧縮すべき。広島県消団連
- 燃料費ではない部分の値上げ理由と必要性について明確な説明を求める。広島県消団連
- 基本料などの固定費を値上げしている電力会社もあるが、本当に必要であるか検討すべき。大学生協連

2. 燃料費等に関するもの

- 電力量料金の変動についての検討を求める。今後、エネルギー価格が下がった場合は、規制料金、低圧自由料金ともに電力量料金の単価を見直す仕組みを検討すべき。ネットワークいしかわ
- 燃料費が下がった場合の電力量料金を下げる仕組みについて説明を求める。広島県消団連
- 燃料費が下がった場合の電気料金値下げの仕組みをしっかりと明示すべき。また、燃料費高騰への対策等についても具体的に示すべき。大学生協連

3. 原子力発電に関するもの

- 原発再稼働を織り込んだ値上げ申請には、納得できない。原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換に踏み出すべき。懇談会みやぎ
- 原子力発電にかかわる費用の増加理由と今後の見通しについて説明を求め

る。広島県消団連

4. 再生可能エネルギーに関するもの

- 再エネ賦課金は電力会社を通じて全世帯から徴収されていることから、電力会社はそれぞれの再生可能エネルギー推進の進捗状況を、国は再エネ賦課金の使途と進捗を報告する仕組みの構築と情報公開を行うべき。また、国は再エネ賦課金について国民に中長期計画を明らかにすべき。ネットワークいしかわ
- 燃料費高騰の影響を抑えるための再生可能エネルギーの取組と今度の導入・普及を求める。広島県消団連

5. 消費者の信頼を裏切る不祥事等に関するもの

- カルテルや不正閲覧が行われている電力業界に対し不信が募る。健全で自由な競争による消費者の選ぶ権利、安心して電気を利用できる環境を保証していくために、電力業界の体質改善を強く求める。ネットワークいしかわ
- カルテル問題は真相も責任の所在も明らかにされていない。不祥事（カルテル問題、不正閲覧）で、消費者の批判がある中、値上げ申請は許されない。また、課徴金の捻出方法にも疑問。広島県消団連

6. 消費者に対する説明に関するもの

- 一般家庭に対する広報は、ダイレクトメール及びHP上でのお知らせのみであり、値上げの理由・根拠が消費者に理解できるような内容にはなっていない。懇談会みやぎ
- 電気料金の値上げに際し、事前周知を徹底するとともに、分かりやすく伝えるべき。HPは消費者自らが見に行かなければならないので、TV-CMなど消費者に分かりやすく伝わるようにすべき。広島県消団連

7. 生活の厳しさに関するもの

- 電気料金の値上げは、物価高騰で苦しむ多くの消費者にとって負担が大きい。しかも、引き上げ幅が妥当か、消費者には理解ができない。懇談会みやぎ
- 値上げに当たっては、低所得者及び生活困窮者への十分な配慮を求める。ネットワークいしかわ、広島県消団連
- 物価高の中、電気料金の大幅な値上げは暮らしの根幹にかかわる。生活上非常に厳しい。規制料金について、透明性を持ち消費者が納得できるものを示していただきたい。広島県消団連
- 今回の値上げが燃料費高騰という外的要因であることは理解しつつも、ライ

フラインクとして生活を困らせないような努力を電力会社と行政に求める。大
学生協連

- 燃料費高騰は予想できたことではないかもしれないが、電気料金の高騰により、電気が使えない苦しい生活を強いることは避けてほしい。大
学生協連
- 生活をするためには電気料金を支払わざるを得ず、値上げには無力感を感じる。大
学生協連

8. 制度全般に関すること

- 総括原価方式という、経営努力やコスト削減を積極的に行わなくとも、電力会社の経営が成り立つ電気料金の決め方に疑問を持つ。料金制度の研究を進め、現行の総括原価の見直しを求める。懇
談会みやぎ
- 電気料金が複雑になり消費者には分からない状況である。再エネ賦課金、賠償負担金、廃炉負担金等も消費者が負担をしているので、電力会社と国は一人でも多くの国民が理解できるよう説明したうえで、負担してもらうべき。懇
談会みやぎ
- 託送料金について分かりにくい。また、親会社（発電・小売）と子会社（送配電）との間に人事交流があるなど、実態として分離が不十分である。ネッ
トワークいしかわ

(注) 消費者団体名の表記は以下のとおり。

懇
談会みやぎ：消費者行政の充実強化をすすめる懇談会みやぎ

ネッ
トワークいしかわ：NPO 法人消費者支援ネットワークいしかわ

広
島県消団連：広島県消費者団体連絡協議会

大
学生協連：全国大学生生活協同組合連合会（全国学生委員）